

基本方針に基づく具体的な行動計画（令和6～9年度）

団体名	札幌丘珠空港ビル(株)	所管課	まちづくり政策局空港活用推進室 空港担当課 (TEL:011-211-2357)
------------	-------------	------------	--

基本財産	498,000 千円	本市出資額	130,000 千円 (出資割合 26.1%)			
設立年月日	平成2年(1990年)5月23日	出資年月日	平成2年(1990年)5月15日			
沿革	平成2年	札幌丘珠空港ビル(株)設立				
	平成4年	現旅客ターミナルビル供用開始				
代表者	代表取締役社長(非常勤)天野 周治(副市長)					
主な出資者	① 札幌市	26.1%	② ANAホールディングス(株)	25.1%	③ 北海道	13.1%
	④ (株)日本政策投資銀行	13.1%	⑤ 札幌商工会議所	8.7%	⑥ (株)北洋銀行	5.0%

団体の今後の在り方

設立・出資目的	<p>(設立目的) 本団体は、平成2年に設立され、丘珠空港のターミナルビル機能を担い、航空事業者の安定運航や丘珠空港利用者の利便性を確保することを設立目的としている。</p> <p>(出資目的) 札幌丘珠空港ターミナルビルは、道内航空網の拠点として重要な機能を有する施設であるとともに、本市の空の玄関としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定した運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、本市と連携して取組を進めるため出資している。</p>				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ ある・・・○ ない・・・×	施設管理運営事業	○	○	○	○
	物販事業	○	／	×	○
(市補助等がない場合・・・／)					

<p>今後の在り方</p> <p>(設立・出資目的が現在も同様が続いているかにも触れること。)</p>	<p>(1)団体の在り方、出資の在り方</p> <p>当該団体は、丘珠空港のターミナル機能を担い、航空事業者の安定運航や利用者の利便性を確保することを目的として、本市が中心となって出資・設立した団体である。その目的は現在においても維持されている。</p> <p>今後も、本市と連携を密にしながら、航空事業者や利用者の利便性向上、路線拡充、利用者数拡大に向けたプロモーション、空港アクセスの改善等に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(2)経営の安定性や自立を高める方策</p> <p>令和5年度途中まで、プロパー社員2名という最小限の人員で事業を行っていたが、現在検討中の空港ターミナルビルの拡充、将来的な年齢バランスや事務の継承、非常事態への対応などを見据え、採用した若手職員の育成や更なる体制強化を行い、持続可能な組織体制を構築するよう求めている。</p> <p>また、直営物販店事業においては利用者ニーズに即した商品の充実を図り、売上増加を図るとともに、広告事業・賃貸事業については積極的な事業展開により収益を改善させるよう求めている。</p>
---	--

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

<p>出資比率 (本市出資額/基本財産)</p>	<p>26.1%(130,000千円/498,000千円)</p>
<p>現在の出資比率にして いる理由</p> <p>(該当を■で塗りつぶす(複数回答可能)) 【株式会社】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 他の出資者の状況に関わらず、団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求めるなど、団体の経営権を取得するために、1/2以上の出資比率が必要であるため(団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求める必要性については下記備考欄に記載)。 <input type="checkbox"/> 市長・副市長・教育長・公営企業管理者が役員に就任する必要があり、兼業禁止の観点で1/2以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 <input checked="" type="checkbox"/> 団体が、民間の代替性が低い公共サービスの提供を担う、または、市の施策との関係性が極めて高い事業を行うことから、持続的な運営を担保させるために、1/4の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。 <input type="checkbox"/> 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 <input type="checkbox"/> 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況や株の譲渡の可能性から、現在保有している株式を売却することが困難であるため(具体的状況については下記備考欄に記載)。 <input type="checkbox"/> その他(下記備考欄に記載)
<p>備考欄 (上記選択についての補足)</p>	

を記載ください)	
今後の取組の方向性について	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の出資比率を維持する必要がある、 <input type="checkbox"/> 計画期間内に投資比率の引き下げを行う。 <input type="checkbox"/> 計画期間内に投資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。

取組計画	現行出資比率の維持
内容	札幌市は出資金130,000千円、出資比率26.1%の筆頭株主(第2位はANAHDの25.1%)であるが、今後も筆頭株主として、また指定出資団体に対する責任を果たしながら十分な関与を行っていくための最低限の水準である現行出資比率を維持する。

指標①	市出資金(市出資比率)		(補足説明等)			
	現状値	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
	130,000千円 (出資比率26.1%)	130,000千円 (出資比率26.1%)	130,000千円 (出資比率26.1%)	130,000千円 (出資比率26.1%)	130,000千円 (出資比率26.1%)	130,000千円 (出資比率26.1%)

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位:人)						
常勤役員	現職	OB	常勤管理職	現職	OB	(参考)プロパー
	0	1		1	0	1
非常勤役員	2		常勤一般職	0	0	3

常勤管理職(現職)の状況		
職名	職務内容および現時点での市職員の派遣が必要な理由	将来的な派遣必要性
事業本部長	(職務内容) 丘珠空港の便数・旅客数の増加に応じたターミナルビルの機能拡充の検討 (現時点で派遣が必要な理由) 札幌丘珠空港ビル株式会社の現在の人員体制では、本来の業務であるターミナルビルの管理・運営に加え、滑走路延伸に係る対応を始めとする丘珠空港の変革期において発生する業務を迅速に行うことが困難である。そのため、「丘珠空港の将来像」の実現に向けた各種取組を本市の意向を反映させながら確実に進めていくためには本市の人的支援が必要である。また、「丘珠空港の将来像」の実現に伴い、丘珠空	○

	港ビルの業務が複雑化していく中で、適正な財務管理や法令等の順守を図るためには、本市の幅広い行政知識と経験を有する本市管理職の派遣が必要である。	
プロパー切り替えに向けた人材育成および人材確保について (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 計画期間内に一部または全部の派遣職員の引き揚げに着手する。 <input type="checkbox"/> 計画期間内にプロパー切り替えに向けた人材育成および人材確保計画の策定を行い、計画期間以降に具体的な引き揚げに着手する(以下に具体的な人材育成策を記載ください)。 <input checked="" type="checkbox"/> 将来的にも派遣が必要であるため、プロパー切り替えのための人材育成策は検討しない。 (具体的な人材育成策)	

取組計画	必要な人的関与の継続
内容	現在、副市長が代表取締役社長に、都市計画担当局長が取締役に就任しており、令和6年度から新たに部長職1名を派遣している。 今後も筆頭株主としての経営責任を負うため、副市長、局長職の取締役への就任を継続するとともに、滑走路延伸等の丘珠空港の変革期における各種取組を本市の意向を反映させながら迅速に進めるために、部長職1名の派遣を継続し、現行体制を維持する。

指標①	市派遣職員数	現行(令和6年度)の派遣職員数を維持する。					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		0人		1人	1人	1人	1人
指標②	市職員の役員への就任数	現行の役員就任数を維持する。					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		2人		2人	2人	2人	2人

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	丘珠空港の利用促進
内容	丘珠空港の利用促進に向けて、札幌市と連携しながら、航空会社に対する新規路線の誘致や、既存路線(函館、釧路、利尻、女満別、中標津、三沢、奥尻、静岡、松本、名古屋(小牧)、秋田、新潟)の積極的なプロモーション活動を行う。 ※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 新規路線の誘致は丘珠空港利用者の利便性向上につながる取組であるとともに、既存路線のプロモーション活動を行い旅客数・搭乗率を向上させることにより、航空事業者の安定運航につながることから、団体の設立目的に沿った取組である。

指標①	旅客数	(補足説明等) 路線PR等により旅客数50万人を目指す。					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		439千人		445千人	450千人	475千人	500千人

4 更なる経営の安定化

取組計画	自主事業の拡大による団体の自立性の向上						
内容	・直営物販店について、利用者ニーズに即した商品の充実を図り、売上増加を図る。 ・広告について、既存クライアントの契約継続を図りつつ、新規クライアントの獲得などの営業努力により、収入増加を図る。 ・新たなテナント誘致に向けた検討・誘致活動を行い、安定した収入源の確保に努める。						
指標①	販売店の売上高			(補足説明等)			
	現状値	5年度 106,827 千円	目標値	6年度 108,256 千円	7年度 109,472 千円	8年度 115,554 千円	9年度 121,636 千円
指標②	広告収入			(補足説明等)			
	現状値	5年度 3,560 千円	目標値	6年度 3,750 千円	7年度 3,940 千円	8年度 4,150 千円	9年度 4,360 千円

5 団体統制

取組計画	必要な人的関与の継続						
内容	(現状の団体統制上の課題) 丘珠空港の将来像の実現に伴い、就航便数及び旅客数の増加、空港ターミナルビルの機能強化とそれに伴う資金調達計画など、業務が複雑化していく中で、適正に事務を処理していくことが必要である。 (課題を踏まえた取組内容) 令和6年7月1日現在、副市長が代表取締役社長に、都市計画担当局長が取締役に就任するとともに、部長職1名を派遣している。引き続き本市職員の役員就任及び派遣を通じて関与を継続し、適正な財務管理や法令等の順守を図っていく。						
指標①	市派遣職員数			(補足説明等) 現行(令和6年度)の派遣職員数を維持する。			
	現状値	5年度 0人	目標値	6年度 1人	7年度 1人	8年度 1人	9年度 1人
指標②	市職員の役員への就任数			(補足説明等) 現行の役員就任数を維持する。			
	現状値	5年度 2人	目標値	6年度 2人	7年度 2人	8年度 2人	9年度 2人

6 札幌市の施策との連動

取組計画	地元企業・団体の活動支援						
内容	札幌の空の玄関口である空港売店において、地元企業・団体が製造・出荷する土産物や農産物などの商品を積極的に取り扱うことで、認知度向上を図り、地域の企業活動や農業の振興に貢献する。						
指標①	地元企業・団体(東区)が製造・出荷する商品の取引額			(補足説明等)			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		3,567 千円		3,602 千円	3,638 千円	3,819 千円	4,009 千円

取組計画	障がいのある方の自立支援						
内容	障害者就労施設からの物品調達や業務委託を積極的に行う。						
指標①	障害者就労施設からの物品調達や業務委託件数			(補足説明等)			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		3件		4件	5件	7件	9件